災害大国日本、万全の備えで安心安全確保

「和倉モデル」の復興まちづくり

推進協メンバーらの討論から

2年前の能登半島地震で壊滅的被害を受けた和倉温泉（石川県七尾市）は、「行政主導のインフラ復旧」と「民間事業者の柔軟なアイデアと実行力」を掛け合わせた「和倉温泉創造的復興プラン」を策定。昨年3月18日の同プラン発表に続き、この2月19日はその進捗状況を関係者や復興を応援する企業などに報告するシンポジウムを行った（3月2日付既報）。

登壇者（敬称略）

多田健太郎（和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会代表、多田屋社長）▽奥田一博（同協議会副委員長、奥田屋社長）▽多田直未（同協議会委員、美湾荘社長）▽渡辺崇嗣（同協議会委員、加賀屋社長）▽清水哲夫（金沢大学先端観光科学ドバイザー）▽浅野大介（石川県副知事）▽ファシリテーター＝宮田清孝（同協議会事務局アドバイザー）

プログラムの一つとして、復興プランを策定、同シンポジウムを主催した「和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会」のメンバーらによるディスカッション「地域OSを消費から循環へアップデートするために―〝めぐるちから〟和倉モデルの復興まちづくりとは―」を実施。ここではその要旨を紹介する。

◇　◇

宮田　復興プランに「能登の里山里海を〝めぐるちから〟に」というキャッチフレーズが書かれている。このフレーズに込めた思いをお聞かせいただきたい。

多田（健）　（復興プラン策定以前の）復興ビジョンを考える段階で、旅館だけでなく商店などさまざまな企業の方との「めぐる」。皆が「いいね」と、「めぐるちから」をキーワードにすることが決まった。

何かを決める時は、それが「めぐるちから」になっているかどうか。確認するワードとして活用している。

多田直未氏

浅野大介氏

清水哲夫氏

人の流れを作りたい
復興へ焦らず一歩一歩
協議会の活動を称賛

清水氏

奥田　復興ビジョンは「2040年の完結を目指して」としているが、この数字が出た時点で、上の世代から少し先の話すぎるのではないかとの意見が出た。上の世代もわれわれの世代も和倉温泉を良くしたいという思いは同じだが、どの時点かで思いの違いがあった。

しかし、この1～2年しっかりと議論して、思いが今、一緒になっている。中長期の目線と短期の目線の両方を融合させて、前に向かってしっかりと進んでいる。

多田（直）　和倉温泉をハブとして、お客さまに能登半島全体を「めぐって」いただきたい。

温泉に例えて言うと、落とし口はすごく熱いが、浴槽の離れたところや下には冷たい水がたまっている。そこをかき混ぜて、全体をいい温度にして、お風呂に入っているみんなが気持ち良く漬かれる状態。こんな状態に能登半島全体がなれればいい。

ハブとなる旅館は若い人が楽しく働いて、生活が十分成り立つという、「将来が見える産業」にしていかねばならない。昔ながらの宴会スタイルで、お客さまに膝を折って料理をお出ししているが、膝を悪くして「もっと働きたかったのに」と言って辞める人がいる。少しずつ改善する必要がある。

多田（健）　今までは他の旅館がライバルのようなところもあり、困りごとなどを公に言うことがなかった。しかし震災を機に言えるようになってきた。これは良いことだと思う。

多田健太郎氏

奥田一博氏

思いを込めたフレーズ
次の世代へ基盤作り

宮田氏

物産店で地域情報発信

多田（健）氏

世代超えて思い一つに

渡辺氏

奥田氏

渡辺崇嗣氏

宮田清孝氏

それを（域外の）企業の人たちが受け止めて、われわれとともに次々とプロジェクト化している。

浅野　プロジェクトは（和倉温泉の）皆さんが一歩一歩コツコツと取り組まれているために、しっかりと出来上がっているのだろう。

復興はそれなりの時間的余裕がないとできない。さまざまなことを言う人もいるが、（和倉温泉の）皆さんが焦らずに、いい環境で取り組めるように、県はできることを行っている。

清水　私はほとんど東京と神奈川に住んでいて、どちらかというと「物事を早く動かさなければ」という地域だった。

その感覚で和倉温泉に関わることになり、確かに「もう少し早く取り組めるだろう」と思うことが正直あった。

ただ、今日参加をしている協議会の方々も、まずは自分の旅館の再建があるわけで、そこにある程度めどを立てないと、（和倉温泉の復興プランも）前に進めなかったのだろう。

しかし、そんな厳しい中でも今回の「めぐるちから」というキーワードを考え、その思いを込めてアクティブに活動しているということは称賛に価することだ。

多田（直）　今までの和倉温泉は旅館に人を呼んでも、「めぐらせる」ことはなかった。

これからはその反省も込めて、いらしたお客さまを私たちがしっかりとおもてなしした上で、街を「めぐって」いただく。そうすることで街の人たちもこの街に住んでいることにプライドを持ち、「ここに住まなければならない」と思うようになる。

さらに和倉の街だけでなく、奥能登も金沢も「めぐって」いただく。人の流れを大きくしたい。

宮田　加賀屋さんは温泉街に食堂を新たに作るという。どんな思いで作られるのか。

渡辺　旅館の再開が私たちの一番の使命だと思うが、まだ時間がかかるため、「ほかに地域のために貢献できることはないか」「やるべきことがないか」と考えた。

そこで「とと楽食堂」という名前で食事とともに、能登の物産を販売する店を出すことを決めた。オープンは4月3日。

食事の面で（温泉街に）もう少し選択肢があっていいのではないかと思ったことと、休む場所が増えたらいいだろうと。物販も、お土産を買える場所が少ないと以前から耳にしていた。能登の良いものの情報発信をここでどんどんしていきたい。

初めは工事関係の方が多いと思うが、これから観光の方も増えてくると思う。観光でいらしたお客さまに街を「めぐる」拠点として、お使いいただきたい。

当社にはなにがしかの理由で地元を離れられず、地元で仕事をしたいというスタッフがいる。その働き場所にもこの店はなる。

私たち旅館業は日ごろから地元の第1次産業から第3次産業まで、幅広い方々のお世話になっている。しかし、今は旅館が動いておらず、これらの方々にご負担をおかけしている。店はそういった方々の商品を販売する場にもなる。皆さんの少しでもお役に立てればと考えている。

今回、この店を見て、「自分も（店を）出してみよう」とチャレンジする人が出ればよいと、そんな思いも込めている。この和倉の地が元気を出すきっかけになればと思う。

多田（健）　和倉温泉の「持続可能性」をどう作るかが協議会の役割の一つだと思っている。

復興を私たちの代で全てできるとは思っていない。次の代への基盤を作ることをすごく意識している。そのためにも、先代の方々がどのような思いでこの和倉温泉を作ってきたのかを丁寧に取り上げることも必要だ。

奥田　和倉温泉は泉質が良く、日本で数少ない海から湧き出る温泉だ。

その温泉のエネルギーを使った給湯ができれば温泉地全体ですごく有益性が出る。その共同配管を作る構想がある。

今、和倉温泉では、護岸工事の見学が観光コンテンツの一つになっている。私が会長を務める観光協会が主催する街めぐりツアーの目玉になっており、われわれの予想を上回る予約が来て驚いている。

観光協会としては、他の温泉地からの視察も含めて、この共同配管も大きな観光コンテンツになるのではないかと考えている。

車座になってのディスカッションは熱を帯びた

旅館・ホテルがいま行うべき備え

行動計画の策定を
命を守る備蓄が必要
耐震化のアピールも

東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター客員教授　松尾一郎氏に聞く

東日本大震災、能登半島地震と、国内で大規模災害が毎年のように発生している。千年サイクルの災害が現代に発生しているともいわれる中、観光事業者はどのような備えをすべきか。「タイムライン防災」の必要性を訴える東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センターの松尾一郎客員教授に、旅館・ホテルをはじめ観光業界が取り組むべき防災対策について話を伺った。

――国内で大規模災害が多発している。

千年サイクルの災害が、今まさに起きている。東日本大震災は、発生の1142年前、西暦869年の貞観地震とほぼ同じパターンで起きている。津波の被害エリアもほぼ同じだった。

2年前の1月1日に発生した能登半島地震。そして阪神淡路大震災。これらも同様で、同じ規模の地震が今から千年、2千年前に起きている。

次に備えるべき災害は南海トラフ地震、あるいは千島海溝・日本海溝地震だ。日本が広域でダメージを受けるような災害がこれからも起きる。旅館・ホテルなど観光事業者は、起きる前に宿泊客や観光客の命を守る備えをしてほしい。

――そのための対策として「タイムライン防災」を提唱されているが、具体的にどのようなものか。

タイムラインとは、さまざまな災害に対する防災計画を時系列で策定したものだ。私はアメリカで提唱されたこの考え方に基づいて、日本なりのタイムライン防災を進めてきた。例えば台風や前線性の雨。台風は日本に来るおよそ1週間前に発生するという前兆現象があるため、被害が想定される3日前、2日前、前日に、誰が、何をするかということがあらかじめ決められる。

地震は突発災害で、前兆現象がなく、いきなり起きる。ただ、どれだけの大きさが起きて、被害がどうなるかという想定を国が出している。それに基づいての備えはあらかじめ決められる。

旅館・ホテルであれば、建物の耐震化や、ハザードマップの客室への設置、ヘルメットの配備といった平時の対策。そして発生した際の宿泊客の身を守る行動。発生した後の宿泊客へのサポート。これらの行動計画をあらかじめ作っておくことだ。

いざ、事が起きると皆が慌ててしまい、満足な対応ができなくなる。計画があればその心配が少なくなる。

これらの計画は施設ごとに作る必要がある。なぜかと言えば、フロアの構成やアプローチなど、旅館・ホテルによって建物の構造が違うし、耐震化の状況も違う。そのため、施設ごとに考えざるを得ない。

立地の違いもある。地震が起きた際に、揺れによる被害だけが想定される地域と、沿岸部など津波の被害が予想される地域があり、当然それぞれ対策が異なる。

どのくらいの地震が起きたらどのくらいの被害が出るか、行政がハザードマップで示したり、被害想定を出したりしており、それぞれの施設である程度、対策を検討できる。

――計画を具体的に、どのように作ればいいか。

旅館・ホテルの具体的な備えについて。

道路が使えなくなった場合は、宿泊客はすぐ自宅へ戻れない。旅館・ホテルが数日間、面倒を見る必要がある。食料品など、宿泊客の命を守る備蓄が必要だ。

そうなると3日、5日では持たない。水、非常食、カセットコンロの燃料といった備蓄品を、場所によっては2週間分用意する。半島の先端のような孤立しそうな地域は、特にそのような対策が必要だ。

――これら以外で特に必要な備えは。

一つが着るものなど暖を取れるものだ。非常時には停電する。それは冬場に起きるかもしれない。寒い状況の中では暖を取れるものが必要だ。旅館・ホテルには着るものや布団は十分あるだろうが、電気が来ない中で暖を取る方法として、石油ストーブや、ポータブル電源装置、ソーラー発電などの設備も考えられる。

私は常に防災備品を持ち歩いている。笛、ポケットライト、うがい薬、伸縮するコップなどだ。笛は意外と安く、旅館・ホテルの常備品として部屋ごとに配備してもいい。懐中電灯はよく部屋にあるが、さらに先ほど述べたハザードマップやヘルメット、転ばないためのスリッパの代わりの運動靴。これらを客室に置くのもいい。

――ご自身が宿を選ぶ際のポイントは。

「免震ホテル」など、耐震化されているところを極力選ぶ。ただ、検索してもホームページでしっかり書いているところとそうでないところがある。ホテルはよく書いているが、旅館はあまり見ない。耐震化をもっとアピールしていい。

海外の人が日本の宿を選ぶ時の条件としても、英語、韓国語、中国語など、多言語でのこれらの案内や、客室への安全対策の装備があることが、これからの時代、求められるのではないか。

「防災マーク」というものがあればいいと思う。災害対策をしっかり行っている旅館・ホテルに与えるものだ。お客さんにとっての〝売り〟にもなる。どこかで考えてほしい。

――旅館・ホテルは「2次避難所」としての役割も期待されている。

最近の震災でも避難所の環境が悪く、関連死につながったケースがある。食事もトイレも満足にないような環境で3、4日過ごすようなことになると、特に高齢者はアウトだ。

そこで行政は被災者の2次避難場所として、被害のない近隣の、あるいは遠隔地の、環境がいいところに泊まっていただくという取り組みをしている。

この取り組みは重要だ。全国の旅館・ホテルに、被災者の受け入れについて協力していただきたい。例えば首都直下地震が起きた場合、群馬の温泉旅館が東京の被災者を受け入れるなど。各地で自治体と旅館・ホテル組合との協定が結ばれているようだが、多くの旅館・ホテルに被災者受け入れについて手を上げていただきたい。

――備蓄はどの程度必要か。

地域によって異なる。都市部など3日や5日分あればいいところもあるが、それでも足りないところがある。例えば半島の先端といったところは、すぐに救援が駆けつけることは難しい。鉄道が止まり、陸路で支援に行れると、陸路が寸断されず、ヘリしか来られない状況になる。そのヘリも頻繁に来られないだろう。

そうなると3日、5日では持たない。水、非常食、カセットコンロの燃料といった備蓄品を、場所によっては2週間分用意する。半島の先端のような孤立しそうな地域は、特にそのような対策が必要だ。

――これら以外で特に必要な備えは。

一つが着るものなど暖を取れるものだ。非常時には停電する。それは冬場に起きるかもしれない。寒い状況の中では暖を取れるものが必要だ。旅館・ホテルには着るものや布団は十分あるだろうが、電気が来ない中で暖を取る方法として、石油ストーブや、ポータブル電源装置、ソーラー発電などの設備も考えられる。

私は常に防災備品を持ち歩いている。笛、ポケットライト、うがい薬、伸縮するコップなどだ。笛は意外と安く、旅館・ホテルの常備品として部屋ごとに配備してもいい。懐中電灯はよく部屋にあるが、さらに先ほど述べたハザードマップやヘルメット、転ばないためのスリッパの代わりの運動靴。これらを客室に置くのもいい。

――ご自身が宿を選ぶ際のポイントは。

「免震ホテル」など、耐震化されているところを極力選ぶ。ただ、検索してもホームページでしっかり書いているところとそうでないところがある。ホテルはよく書いているが、旅館はあまり見ない。耐震化をもっとアピールしていい。

海外の人が日本の宿を選ぶ時の条件としても、英語、韓国語、中国語など、多言語でのこれらの案内や、客室への安全対策の装備があることが、これからの時代、求められるのではないか。

「防災マーク」というものがあればいいと思う。災害対策をしっかり行っている旅館・ホテルに与えるものだ。お客さんにとっての〝売り〟にもなる。どこかで考えてほしい。

――旅館・ホテルは「2次避難所」としての役割も期待されている。

最近の震災でも避難所の環境が悪く、関連死につながったケースがある。食事もトイレも満足にないような環境で3、4日過ごすようなことになると、特に高齢者はアウトだ。

そこで行政は被災者の2次避難場所として、被害のない近隣の、あるいは遠隔地の、環境がいいところに泊まっていただくという取り組みをしている。

この取り組みは重要だ。全国の旅館・ホテルに、被災者の受け入れについて協力していただきたい。例えば首都直下地震が起きた場合、群馬の温泉旅館が東京の被災者を受け入れるなど。各地で自治体と旅館・ホテル組合との協定が結ばれているようだが、多くの旅館・ホテルに被災者受け入れについて手を上げていただきたい。